

伊藤忠商事 2015 年度 第 2 四半期決算説明会 質疑応答要旨

日時:2015 年 11 月 9 日(月) 13:30~15:00

出席者:岡藤社長、岡本 CSO、鉢村 CFO、中出経理部長、貝塚業務部長

用語:CF=キャッシュフロー、FCF フリー・キャッシュ・フロー、CP=チャロン・ホカパン

① 【15 年度利益見通しについて】

Q:今期業績のセグメント別について。

A:繊維は非常に厳しい中健闘。今後も安定して 300 億円の利益を出すのに色々な手を打つ必要あり。機械は本当に健闘。但し強いところだけに絞って深掘りしていく。金属は大きな損を出さぬよう守りに徹するよう指示。エネ化は化学品の事業会社が健闘しているが、エネルギーは苦しい。食料はやや弱含み。来期の飛躍に向けて今期は色々な問題を解決する時期と考えている。特に、FM とユニーとの統合も成功させなければならぬ。住情はまだまだ伸びる可能性がある。特に情報・通信は人材の再配置等を行う事で収益が改善、金融・保険も健闘しており、住情は非資源の好調を牽引している。

Q:今期中に処理できるものを前倒し処理していくとの事だが。

A:主に資源関連を想定しており、思い切って前倒し処理したい。各商社が今期下方修正する中、当社は将来に備えて、できる限り懸案を処理し、来期以降も計画達成していきたい。

Q:上方修正は想定していないとのことだが、仮に利益計画を超えた場合、配当額の計算式に変更はないか。

A:超えた場合は配当方針通りに配当額を計算。しかし当期は 3,300 億円での利益予想に変わりない。なお今期は、50 円/株の配当を最低保証。

② 【CITIC・CP 及び中国関連】

Q:CITIC における 3Q 前倒し取込のインパクトは。

A:150-200 億円程度。

Q:CITIC 関連のキャッシュフローの状況、及び配当性向の引上げに関する同社への要請の状況について。

A:CP グループへの貸付に関しては、USドルによる当社の調達当初想定より低い金利で調達できた一方、貸付金利は当初予定と変更ないことが、金利収支の好転につながっている。現状、調達は来年 6 月までのブリッジファイナンスで対応しているが、今後年度内を目処に、JBIC や市中銀行を通して長期化を図っていく。配当性向の向上は、トップマネジメントから徐々に話をしてもらっていく過程の段階。

Q:CP とのシナジーは。

A:CP は食料トレードでのシナジーが出来ている。検討中の案件もあり、もう少し待つ欲しい。

Q:CITIC からの持分法取込のブレ等のリスクについて。

A:CITIC の PBR は1倍を切っている為、取得時に負の暖簾があるが、会計上、まずは懸念資産(Sino Iron や金融債権)に振り当てるルールとなっているため、今後 CITIC 側で減損が発生しても当社は取り込まなくて良く、来期以降の取込損益への懸念がなくなる。PPA については第 3 者機関から Fair Value を取得する予定。CITIC 関連事項は有価証券報告書で報告予定。

Q:今後の中国へのビジネスの取組について。

A:今の中国は習近平政権における汚職撲滅運動の影響もあり、皆成り行きを見守っている状況。従って社内に対しても、今は無理せずしばらく様子を見て案件を温めつつ待つように指示。

③ 【CF・投資方針】

Q:15 年度上期における投資実績はあまり出しておらず、投資判断は厳格化の印象。投資決定プロセスに変更等あったか。

A: 社内の営業現場には積極姿勢を指示しているが、CSO、CFO には投資に対する姿勢は厳しくするよう指示。更に今は EXIT に注力。例えば既に実行した PrimeSource の売却が良い例で 1,000 億円近くのキャッシュインを実現。資産入替の姿勢を社内外に示すため EXIT 実行した。

Q: 下期の実質 FCF のイメージを教えてください。

A: 上期は PrimeSource の売却もありキャッシュインの進捗高い。一方、下期は上期を上回る投資が想定される。年間実質 FCF1,000 億円以上という目標に変更はない。

④ 【今後の体制】

Q: 今年度は社長にとって集大成になるのか、あるいは来期以降に関する意気込み等教えてください。

A: 今後の人事については今年度設立された指名委員会で議論されることになるが、2 つの課題の指摘を受けている。1 点目は CITIC・CP との提携の体制がまだ固まっておらず、しっかりと固まるのが来年度以降であり、この点への対応を適切に行う必要があること。2 点目は FM とユニーの統合。来年 9 月の統合完了に向けて、今後起こる様々な課題に当社としての確に対応する必要がある。この 2 点への対応を適切に行うよう人事を考えていかねばならない。当社には人材は多い。今後確り考えたい。

⑤ 【個別事業】

Q: 杉杉集団の株式一部売却について。

A: 杉杉集団とは 2009 年の出資以降良好な関係を維持してきた。非繊維分野を積極的に拡大していく今後の彼らの方針も踏まえ、双方合意の上で、友好的に一部株式を売却することとなった。尚、杉杉集団と伊藤忠の緊密友好な関係は今後も不変。

Q: ドールの状況は。

A: バナナのプランテーションが課題であったが、現状、2 割増産の体制に目途が立っている。ドール事業は天候左右されるビジネスであり、他から一緒に取り組もうと言うオファーもある。食料の課題は 3 つ: ①ドール②頂新③FM-ユニーの統合。今年度はドール、頂新の課題を最優先で取り組む。

Q: ベルシステム 24 上場の業績への影響について。

A: ベルシステム 24 は 11 月 20 日に東証 1 部への上場が予定。当社は上場後も同社の株式の安定保有を継続し、同社の成長戦略に寄与していく。一過性利益を含めた上場に関する利益額は現段階では確定しておらず、数字についてのコメントは控えたい。

以上